

2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月12日

上場会社名 前澤化成工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7925 URL <https://www.maezawa-k.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 田中 理
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 室長 (氏名) 大庭 広紀 TEL 03-6264-9911
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円 18,593	% 4.2	百万円 1,766	% 9.3	百万円 2,125	% 12.7	百万円 1,572	% 17.3
2025年3月期第3四半期	17,845	△0.3	1,616	20.7	1,886	20.3	1,340	28.5

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 2,651百万円 (76.6%) 2025年3月期第3四半期 1,501百万円 (△23.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 銭 105.94	円 銭 —
2025年3月期第3四半期	90.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期第3四半期	百万円 51,725	百万円 43,085	% 83.1
2025年3月期	49,901	41,513	83.0

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 42,978百万円 2025年3月期 41,407百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 30.00	円 銭 —	円 銭 39.00	円 銭 69.00
2026年3月期	—	35.00	—	—	—
2026年3月期(予想)				35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円 25,000	% 3.5	百万円 2,200	% 1.6	百万円 2,530	% 0.9	百万円 1,730	% 0.9

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ：無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ：無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ：無 |
| ④ 修正再表示 | ：無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期 3Q	15,732,000株	2025年3月期	15,732,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期 3Q	879,009株	2025年3月期	892,755株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期 3Q	14,845,891株	2025年3月期 3Q	14,839,325株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(追加情報)	10

1. 経営成績等の概況

(1)当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や旺盛なインバウンド需要を背景に、緩やかな回復基調で推移しております。一方、食料品をはじめとした物価高騰の継続により、実質賃金の伸び悩みは解消されておらず、消費者の節約志向・生活防衛意識は一層高まっている状況にある他、国内外の金利動向、不安定な海外情勢が及ぼす影響などについても注視する必要があり、国内経済の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループが関連する上水道・下水道業界及び住宅機器関連業界につきましては、政府による住宅取得支援策や低金利の継続が住宅購入層の需要を一定程度下支えしている状況にはありますが、住宅価格の高騰や日銀による政策金利のさらなる引き上げへの警戒感から、住宅購入層の意欲減退が顕著となっており、当社業績との関連性が大きい戸建て住宅の新設住宅着工戸数は、引き続き減少して推移するなど、厳しい経営環境にあります。

こうした経営環境等を踏まえ、当社グループは2024年5月14日に2024年度から2026年度までの3か年を対象とした中期経営計画「SHIFT 2026」を公表いたしました。当中期経営計画については、Look Forward 2023からの継続課題を含め、当社の経営課題に向き合いつつ、今後確かな成長軌道を描いていくための「成長基盤の確立期」と位置付けており、その達成に向けた4つの基本方針「グループ収益力の強化/新たな企業価値の創出」「収益基盤の強化」「戦略的成長投資の実行と資本効率の向上」「サステナビリティ経営の推進」とこれらを実現するための重点戦略を掲げており、基本方針に基づいた重点戦略を着実に実行することで、持続的な成長と企業価値の向上を図ってまいります。

当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、戸建て住宅の新設住宅着工戸数が大きく前年割れする厳しい環境下ではありましたが、昨年実施した価格改定の効果や、中期経営計画「SHIFT 2026」において、成長セグメントとして位置付けている水・環境エンジニアリングセグメントの業績が堅調に推移したことなどから、前期を上回る結果となりました。

この結果、売上高は185億93百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益17億66百万円（同9.3%増）、経常利益21億25百万円（同12.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益15億72百万円（同17.3%増）となりました。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

①管工機材

管工機材セグメントにつきましては、戸建て住宅の新設住宅着工戸数が低調に推移する中、重点販売製品として位置付けているビル設備分野、エクステリア分野、災害分野の各製品の販売強化と主力製品群の売上確保に引き続き努めた他、物流費抑制の一環として物流拠点の集約を行うなど、収益性の改善にも取り組んでまいりました。重点販売製品については、デベロッパー・ハウスメーカーを中心とした積極的な営業活動を展開し、新たな需要の掘り起こしに注力したことで、引き続き堅調に推移しました。また主力製品群においても、原材料価格の上昇といった影響は受けたものの、昨年実施した価格改定の残存効果やハウスメーカーによる当社製品の新規採用などにより、底堅く推移いたしました。

以上により、売上高は166億66百万円（前年同期比1.5%増）、セグメント利益16億31百万円（同2.7%増）となりました。

②水・環境エンジニアリング

水・環境エンジニアリングセグメントにつきましては、お客様の水処理における「業務の効率化」と「環境保護」を目的とした多様な水処理システムの提案・施工を行うとともに、給排水衛生設備・農業用灌漑排水のポンププラントなど、民需・官需における各種工事の受注活動・施工を行ってまいりました。民需・官需とともに前期に受注した大型工事案件の工事進捗が予定どおりに進捗したことや修繕などのメンテナンス業務についても、順調に受注の獲得が図れたことで、業績は前期を上回る結果となりました。

以上により、売上高は12億61百万円（前年同期比78.7%増）、セグメント利益1億25百万円（前年同期は5百万円のセグメント利益）となりました。

③各種プラスチック成形

各種プラスチック成形セグメントにつきましては、引き続き収益性を重視した経営の推進を図りながら、新たな収益源を創出すべく自社ブランド製品の開発・販売にも注力してまいりました。受注の減少が続く厳しい経営環境の中、生産効率の向上・固定費の削減などに常時取り組み、収益力の強化に努めてまいりましたが、売上の減少・外注費の増加の影響が響き、業績は前期を下回る結果となりました。

以上により、売上高は8億7百万円（前年同期比3.3%減）、セグメント利益23百万円（同28.1%減）となりました。

(2)当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ18億23百万円増加し、517億25百万円となりました。これは主として、株価上昇に伴い有価証券及び投資有価証券が20億79百万円増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ2億50百万円増加し、86億39百万円となりました。これは主として、投資有価証券の含み益増加等に伴い繰延税金負債が5億67百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ15億72百万円増加し、430億85百万円となりました。これは主として、投資有価証券の株価上昇に伴いその他有価証券評価差額金が10億91百万円増加したこと等によるものであります。

(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月14日の「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	12,905	12,703
受取手形、売掛金及び契約資産	4,868	3,577
电子記録債権	4,691	5,795
有価証券	1,300	2,500
商品及び製品	2,334	2,464
仕掛品	784	882
原材料及び貯蔵品	887	925
その他	635	831
貸倒引当金	△0	△0
流动資産合計	28,409	29,680
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,360	13,565
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,716	△8,967
建物及び構築物（純額）	4,643	4,598
機械装置及び運搬具	12,136	11,944
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,251	△11,186
機械装置及び運搬具（純額）	884	757
工具、器具及び備品	17,774	17,861
減価償却累計額及び減損損失累計額	△17,517	△17,569
工具、器具及び備品（純額）	257	292
その他	240	231
減価償却累計額及び減損損失累計額	△167	△173
その他（純額）	73	57
土地	4,357	4,357
建設仮勘定	411	285
有形固定資産合計	10,628	10,349
無形固定資産		
のれん	117	105
ソフトウエア	321	320
その他	87	3
無形固定資産合計	527	429
投資その他の資産		
投資有価証券	9,629	10,509
繰延税金資産	17	16
退職給付に係る資産	237	232
その他	600	656
貸倒引当金	△148	△149
投資その他の資産合計	10,336	11,265
固定資産合計	21,492	22,044
資産合計	49,901	51,725

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,865	1,762
電子記録債務	1,672	1,824
短期借入金	330	330
未払法人税等	523	266
賞与引当金	439	227
役員賞与引当金	38	33
その他	2,009	2,142
流動負債合計	6,879	6,587
固定負債		
練延税金負債	1,046	1,614
役員株式給付引当金	71	68
資産除去債務	229	232
その他	161	137
固定負債合計	1,509	2,051
負債合計	8,388	8,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,387	3,387
資本剰余金	6,368	6,378
利益剰余金	29,434	29,901
自己株式	△1,014	△998
株主資本合計	38,175	38,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,962	4,053
退職給付に係る調整累計額	270	256
その他の包括利益累計額合計	3,232	4,309
非支配株主持分	105	107
純資産合計	41,513	43,085
負債純資産合計	49,901	51,725

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	17,845	18,593
売上原価	11,292	11,717
売上総利益	6,553	6,875
販売費及び一般管理費	4,937	5,108
営業利益	1,616	1,766
営業外収益		
受取利息	16	58
受取配当金	146	194
受取賃貸料	69	69
その他	52	50
営業外収益合計	285	373
営業外費用		
支払利息	3	4
支払手数料	0	1
賃貸費用	8	8
その他	2	0
営業外費用合計	15	13
経常利益	1,886	2,125
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	114	203
特別利益合計	115	204
特別損失		
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	1	4
リース解約損	0	0
特別損失合計	2	5
税金等調整前四半期純利益	1,999	2,324
法人税、住民税及び事業税	631	671
法人税等調整額	25	77
法人税等合計	656	749
四半期純利益	1,342	1,574
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,340	1,572

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	1,342	1,574
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	166	1,091
退職給付に係る調整額	△7	△14
その他の包括利益合計	159	1,076
四半期包括利益	1,501	2,651
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,499	2,649
非支配株主に係る四半期包括利益	2	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	管工機材	水・環境エンジニアリング	各種プラスチック成形	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書計上額 (注) 2
売上高						
一時点で移転される財	16,413	430	726	17,570	—	17,570
一定の期間にわたり移転される財	—	275	—	275	—	275
顧客との契約から生じる収益	16,413	705	726	17,845	—	17,845
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	16,413	705	726	17,845	—	17,845
セグメント間の内部売上高又は振替高	13	—	108	122	△122	—
計	16,427	705	834	17,968	△122	17,845
セグメント利益	1,587	5	32	1,625	△9	1,616

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	管工機材	水・環境エンジニアリング	各種プラスチック成形	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書計上額 (注) 2
売上高						
一時点で移転される財	16,649	555	681	17,886	—	17,886
一定の期間にわたり移転される財	—	706	—	706	—	706
顧客との契約から生じる収益	16,649	1,261	681	18,593	—	18,593
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	16,649	1,261	681	18,593	—	18,593
セグメント間の内部売上高又は振替高	16	—	125	142	△142	—
計	16,666	1,261	807	18,735	△142	18,593
セグメント利益	1,631	125	23	1,779	△13	1,766

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	745百万円	778百万円
のれんの償却額	11	11

(追加情報)

(前澤工業株式会社との共同持株会社設立（株式移転）による経営統合について)

前澤工業株式会社（以下、「前澤工業」といいます。）と前澤化成工業株式会社（以下、「前澤化成工業」といいます、前澤工業と前澤化成工業を総称して以下、「両社」といいます。）は、2026年6月1日（予定）をもって、共同株式移転（以下、「本株式移転」といいます。）の方法により両社の完全親会社となる前澤ホールディングス株式会社（以下、「共同持株会社」といいます。）を設立し、両社の経営統合を行うこと（以下、「本経営統合」といいます。）に合意し、2025年12月16日開催の両社取締役会における決議に基づき、同日付で、両社間で、本経営統合に係る経営統合契約書（以下、「本経営統合契約」といいます。）を締結するとともに、本株式移転に関する株式移転計画（以下、「本株式移転計画」といいます。）を共同で作成いたしました。

なお、本経営統合及び本株式移転の実施は、両社の株主総会の承認を前提としております。

1. 本経営統合の背景及び目的

前澤工業は、1937年の創業以来、「水とともに躍進し人間らしさを求める社会に貢献できる魅力ある企業」という経営理念のもと、「水」に関わる分野の社会資本整備に加え、近年では再エネ・省エネによる社会への貢献に積極的に取り組み、人と環境に優しい技術・製品を提供してまいりました。主力の上下水道事業における、少子高齢化に伴う人口減少、技術者不足や施設・設備の老朽化といった数多くの課題への対応に加え、脱炭素・資源循環型社会の実現に向けたエネルギー問題への対応等、前澤工業グループが果たすべき役割がますます重要なものとなる中、中期3ヵ年経営計画（2024年度～2026年度）では「人と技術力で未来を拓く」のスローガンのもと、社会・市場変化の中での価値創出・持続的成長に向けて、重点施策「成長戦略の推進」、「既存事業の収益力強化」、「企業価値向上に向けた経営基盤の強化」に取り組んでおります。上記施策により、2025年5月期の連結売上高は前期比2.7%増の37,499百万円と堅調に推移する一方で、今後、より一層の成長を目指すにあたり、官民連携案件への取り組み強化、顧客ニーズに応える提案力の強化、既存事業に留まらない新規事業への取り組み等を課題として認識しております。

前澤化成工業は、1954年の設立以来、「人々をゆたかにする心と技術をはぐくみ、社会のために幸せを創造する」という経営理念のもと、上水道、下水道の分野に軸足を定め、豊かで快適な住環境に繋がる住環境改善製品や、治水・水害などの防災・減災関連製品の開発、製造、販売を通じて、水環境のライフラインを支えてまいりました。

少子高齢化の進展に伴う人口減少に加えて、建築資材価格や人件費上昇による住宅価格の高騰、将来的な金利上昇リスクの顕在化等から、戸建住宅市場の縮小が懸念される厳しい経営環境にある中、4つの基本方針「グループ収益力の強化/新たな企業価値の創出」、「収益基盤の強化」、「戦略的成長投資の実行と資本効率の向上」、「サステナビリティ経営の推進」とこれらの基本方針に基づいた重点戦略を着実に実行することにより、持続的な成長と企業価値の向上を図っております。

2025年3月期の連結売上高は、市場規模の縮小が懸念される中、前期比1.0%増の24,166百万円と堅調に推移しておりますが、今後、より一層の成長を目指すにあたり、管工機材事業における新たな市場の開拓/事業領域の拡大、管工機材事業に続く第2の柱として位置付けている水・環境エンジニアリング事業の強化等を課題として認識しております。

かかる状況及びこれらの課題を踏まえて、更なる事業成長及び企業価値の向上のためには、経営統合により「水」という社会の重要なインフラを支える、より強固な事業基盤を確立する必要があるとの共通認識を持つに至り、両社は、共同持株会社を設立し経営統合を行うことについて合意をいたしました。

両社は、本経営統合により、各々の強みを生かして対応可能な事業領域を拡大することで、高いシナジー効果が発揮できるものと考えております。両社の経営資源を活用した顧客・地域課題に応じた提案を通じて、上下水道施設の老朽化への更新需要の取り込み、案件形成による競争力強化、バイオガスプラントや産業排水処理システム等、各々の得意分野を組み合わせることによって新たな収益機会の創出に繋げてまいります。とりわけ汚水処理の分野においては、汚水処理の広域化・共同化や地域特性を踏まえた施設の整備が進められていく中で、下水道、農業集落排水、浄化槽といった両社のソリューションを融合することでワンストップの提案が可能となり、競争優位性を確立できると考えております。

また、これらに加えて、両社一体となり財務基盤を統合させることで、戦略的投資の規模拡大や両社の既存設備・ITシステム・資産の相互活用等を通じた更なる収益力の強化や、両社で共通する間接機能等の有機的な再編成による、従来単体では実現できなかったコスト削減や新たな取り組みへのリソース投下等も本経営統合のシナジー効果として期待しております。

両社は、上記の取り組みを通じて持続的成長と企業価値の更なる向上を実現し、「水のマエザワ」として総合水ソリューション企業グループを目指してまいります。

2. 本株式移転の要旨

(1) 本株式移転の方式

前澤工業及び前澤化成工業を株式移転完全子会社、新たに設立される共同持株会社を株式移転設立完全親会社とする共同株式移転となります。

(2) 本株式移転の日程

本経営統合契約及び本株式移転計画承認取締役会（両社）	2025年12月16日
本経営統合契約締結及び本株式移転計画作成（両社）	2025年12月16日
臨時株主総会に係る基準日公告日（両社）	2025年12月16日
臨時株主総会に係る基準日（両社）	2025年12月31日
本株式移転計画承認臨時株主総会（両社）	2026年3月31日（予定）
最終売買日（両社）	2026年5月27日（予定）
上場廃止日（両社）	2026年5月28日（予定）
共同持株会社設立日（効力発生日）	2026年6月1日（予定）
共同持株会社株式新規上場日	2026年6月1日（予定）

ただし、今後手続を進める過程で、本経営統合の手続進行上の必要性その他の事由により必要な場合には、両社協議のうえ、上記日程を変更する場合があります。また、今後、本経営統合に係る手続及び協議を進める中で、公正取引委員会等関係当局への届出、又はその他の理由により本経営統合の推進が遅延する事由又は推進が困難となる事由が生じた場合には、速やかに公表いたします。

(3) 本株式移転に係る割当ての内容

	前澤工業	前澤化成工業
株式移転比率	1	1.11

(注1) 本株式移転に係る株式の割当ての詳細

前澤工業の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1株を、前澤化成工業の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1.11株を、割当て交付いたします。なお、本株式移転により、前澤工業及び前澤化成工業の株主に交付すべき共同持株会社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合は、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。

ただし、上記株式移転比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じ、又は重大な相違が判明した場合は、両社協議の上、変更することがあります。

また、共同持株会社の単元株式数は、100株といたします。

(注2) 共同持株会社が本株式移転により交付する新株式数（予定）

普通株式38,252,768株

上記数値は、2025年5月31日時点における前澤工業の発行済株式総数（20,790,248株）、2025年9月30日時点における前澤化成工業の発行済株式総数（15,732,000株）に基づいて算出しております。

(注3) 単元未満株式の取り扱いについて

1単元（100株）未満の共同持株会社の株式の割当てを受ける前澤工業及び前澤化成工業の株主の皆様につきましては、かかる割当てられた株式を東京証券取引所その他の金融商品取引所において売却することはできませんが、そのような単元未満株式を保有することとなる株主の皆様は、会社法第192条第1項に基づき、共同持株会社に対し、自己の保有する単元未満株式を買い取ることを請求することができます。また、会社法第194条第1項及び共同持株会社の定款に定める予定の規定に基づき、共同持株会社に対し、自己の保有する単元未満株式の数と併せて1単元となる数の株式を売り渡すことを請求することも可能となります。

3. 本株式移転により新たに設立する共同持株会社の状況

(1) 名称	前澤ホールディングス株式会社 (英文名 : MAEZAWA Holdings CO., LTD.)		
(2) 本店所在地	東京都中央区八重洲一丁目6番1号		
(3) 機関設計	監査等委員会設置会社		
(4) 代表者の役職・ 氏名及び役員 の就任予定	新職 (就任予定)	氏名	現職
	代表取締役兼社長執行役員	宮川 多正	前澤工業 代表取締役社長
	代表取締役兼副社長執行役員	田中 理	前澤化成工業 代表取締役兼社長執行役員
	監査等委員	井上 照孝	前澤工業 常勤監査役
	監査等委員	伊東 正博	前澤化成工業 監査等委員
	監査等委員(社外取締役)	細田 隆	前澤工業 社外取締役
	監査等委員(社外取締役)	加藤 真美	前澤化成工業 監査等委員(社外取 締役)
	監査等委員(社外取締役)	加藤 達也	前澤化成工業 監査等委員(社外取 締役)
(5) 事業内容	子会社等の経営管理及びこれらに附帯又は関連する一切の事業		
(6) 資本金	100百万円		
(7) 決算期	3月31日		
(8) 純資産 (連結)	現時点では確定しておりません。		
(9) 総資産 (連結)	現時点では確定しておりません。		